

利益の質: GAAP 利益と NIPA 利益の比較から得た洞察

Ilia D. Dichev
Goizueta Business School
Emory University

September 2013

概要:

米国商務省の経済分析局は、GDP の計算にとって不可欠な構成要素である企業利益集計 (NIPA¹ 利益) の測定値を算出している。NIPA 利益の主要な利点は、利益操作や政治的干渉なしに厳格に決定されるという点であり、また独立の情報源によるダブルチェックがあることや、経時的に一貫したルールがあることも利点である。したがって NIPA 利益は、GAAP²に基づく企業利益の測定値とは好対照の有益な測定値を提供している。1950–2010 年の GAAP 利益の総計と NIPA 利益をサンプルとして用いた主要な発見事項は以下の通りである。

前半の 1950-1980 年間の GAAP 利益と NIPA 利益に関しては、平均値と標準偏差が類似し、利益変動の相関は 0.89 と、驚くほど同期している。しかしこの密接な相関は、後半の 1981-2010 年のサンプルでは大きく低下している。NIPA 利益の動きは前半と後半で概ね同じままであるのに対し、GAAP 利益のボラティリティは 10 倍に増加し、GAAP 利益と NIPA 利益の相関は 0.35 に低下している。

追加検定は、GAAP 利益のボラティリティの増加は、概ね景気後退期における利益の急激な反落によるものであり、特に巨額な一時項目の影響によるものであることを示している。概して、経済的なファンダメンタルズは全期間を通じてほとんど変化していないのに対し、GAAP による企業の収益性の測定値はノイズが大幅に増加していることを証拠は示している。

¹ National Income and Product Account (国民所得生産勘定) の略称

² Generally Accepted Accounting Principle (一般に認められた会計原則) の略称